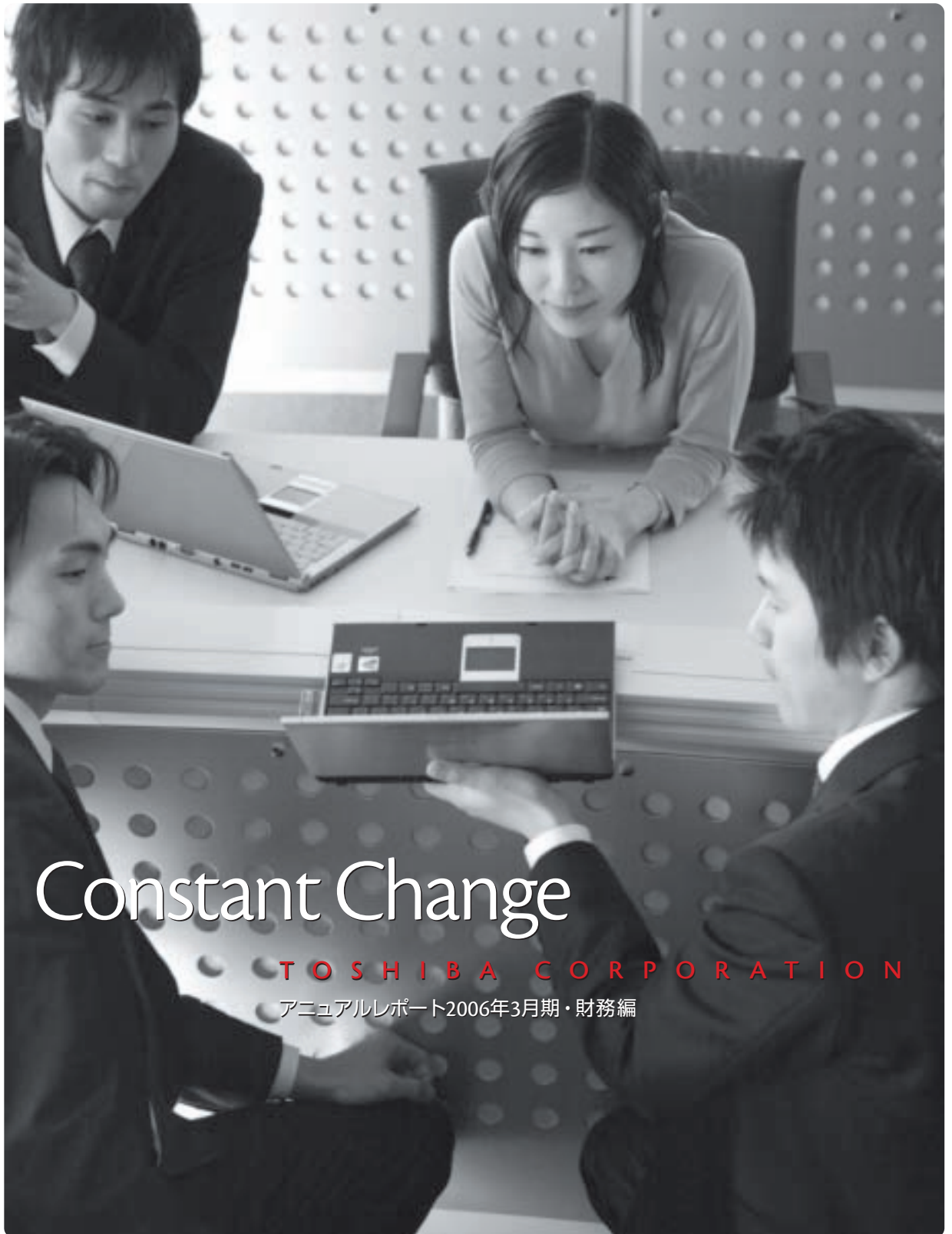


**TOSHIBA**



# Constant Change

T O S H I B A C O R P O R A T I O N

アニュアルレポート2006年3月期・財務編

## 11年間の主要財務データ

	2006年	2005年	2004年	2003年
売上高	<b>¥6,343,506</b>	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778
売上原価	<b>4,659,795</b>	4,296,572	4,075,336	4,146,460
販売費及び一般管理費(注記1)	<b>1,443,101</b>	1,384,760	1,329,584	1,393,776
営業利益(損失)(注記2)	<b>240,610</b>	154,807	174,586	115,542
税金等調整前当期純利益(損失)	<b>178,177</b>	111,232	135,770	55,705
法人税等	<b>90,142</b>	55,944	102,237	48,532
当期純利益(損失)	<b>78,186</b>	46,041	28,825	18,503
1株当たり				
当期純利益(損失)(注記3)				
—基本的	<b>¥24.32</b>	¥14.32	¥8.96	¥5.75
—希薄化後	<b>22.44</b>	13.53	8.96	5.75
配当金	<b>6.50</b>	5.00	3.00	3.00
総資産	<b>¥4,727,113</b>	¥4,571,412	¥4,462,200	¥5,238,936
株主資本	<b>1,002,165</b>	815,507	754,990	571,064
設備投資額(有形固定資産)	<b>338,800</b>	318,394	227,273	230,512
減価償却費(有形固定資産)	<b>228,637</b>	215,844	223,946	237,888
研究開発費	<b>372,447</b>	348,010	336,714	331,494
従業員数	<b>172,000</b>	165,000	161,000	166,000

注記：1. 2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2006年3月31日に終了した事業年度5,045百万円、2005年3月31日に終了した事業年度7,992百万円及び2004年3月31日に終了した事業年度188,106百万円控除後)4,085百万円、4,836百万円及び48,945百万円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。

2. 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

4. 2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1996年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。

5. 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1996年3月期及び1997年3月期の財務データは1998年3月期にあわせて組替再表示しています。

6. 2006年3月期から、持分法による投資利益(損失)を税金等調整前当期純利益(損失)に含めて表示する方法に変更しています。1996年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期にあわせて組替再表示しています。

単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
¥5,394,033	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244
4,070,130	4,323,525	4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585	3,647,624
1,437,478	1,395,699	1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471	1,282,053
(113,575)	232,133	100,969	30,483	82,294	197,831	262,567
(374,247)	197,453	(39,161)	13,187	30,641	139,980	195,191
(113,915)	96,145	(4,530)	20,901	17,313	71,593	102,965
(254,017)	96,168	(32,903)	(9,095)	14,723	67,077	90,388
¥(78.91)	¥29.88	¥(10.22)	¥(2.83)	¥ 4.57	¥20.84	¥28.08
(78.91)	29.71	(10.22)	(2.83)	4.57	20.06	26.85
—	10.00	3.00	6.00	10.00	10.00	10.00
¥5,407,782	¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323	¥5,933,205	¥5,743,009
705,314	1,047,925	1,060,099	1,128,753	1,305,946	1,388,827	1,384,582
348,235	269,545	298,512	375,464	339,584	341,020	308,653
311,208	308,294	329,630	309,836	291,418	252,732	261,985
326,170	327,915	334,398	316,703	322,928	332,555	314,774
176,000	188,000	191,000	198,000	186,000	186,000	186,000

## 経営成績

### 連結決算の範囲

当社グループは、2006年3月末現在、当社及び連結子会社368社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が94社、電子デバイス部門が45社、社会インフラ部門が122社、家庭電器部門が56社、その他部門が51社となっています。なお、連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社(東証一部上場)及び東芝プラントシステム株式会社(東証一部上場)です。

また、持分法適用会社は111社です。

連結子会社数については、2005年3月末に比べ29社増加しました。

## 業績概況

### 売上高及び損益の状況

当期の我が国経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの、企業部門が引き続き堅調で設備投資も増加するなど、景気は回復に向かいました。

海外の景況は、米国では雇用、消費の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ部門では海外展開の拡大を中心に安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、すべての部門で増収、増益を達成し、好業績を挙げることができました。売上高は前期比5,074億円増加し6兆3,435億円に、営業損益は前期比858億円増加し2,406億円になりました。

税引前損益は前期比670億円増加し1,782億円になり、当期純損益は前期比322億円増加し782億円になりました。1株当たり当期純損益も前期比10円増加し24円32銭になりました。

注記：前期は税引前損益に持分法投資損益を含めていませんでしたが、当期から税引前損益を含めています。この変更に伴う税引前損益への影響額は、前期+6億円、当期△45億円です。

## 地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2006年	2005年	2004年
日本	¥3,382,143	¥3,259,853	¥3,399,903
アジア	1,144,568	949,208	829,914
北米	945,137	811,641	710,108
欧州	699,584	615,283	517,235
その他	172,074	200,154	122,346
計	¥6,343,506	¥5,836,139	¥5,579,506

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、8頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

**日本**—三菱電機(株)との合併関係解消に伴う電力系統・変電事業の営業譲受による増収等により、前期比1,223億円増加して3兆3,821億円となりました。

**アジア**—記憶装置(ストレージデバイス)、半導体事業、液晶事業等の増収により、前期比1,954億円増加して1兆1,446億円となりました。

**北米/欧州**—半導体事業やパソコン事業等の増収により、売上高は北米、欧州それぞれ9,451億円、6,996億円となりました。

**その他**—売上高は前期比281億円減少して、1,721億円となりました。

## 当期の利益処分に関する事項

当期の利益配分については、期末配当を1株当たり3.5円とし、中間配当の1株当たり3円と併せて、年間1株当たり6.5円といたしました。これは、前期の年間1株当たり5円と比べて1.5円の増配となります。

なお、期末配当の支払開始日は本年6月2日の予定です。

## セグメント別の状況

セグメント	連結売上高		連結営業損益	
デジタルプロダクツ	25,365	(114%)	209	(+136)
電子デバイス	13,881	(106%)	1,233	(+308)
社会インフラ	18,823	(107%)	765	(+279)
家庭電器	6,875	(104%)	27	(+60)
その他	3,798	(102%)	180	(+82)
セグメント間消去	△5,307	—	△8	(△7)
合計	63,435	(109%)	2,406	(+858)

単位：億円、( )内 前期比較

**デジタルプロダクツ部門**—パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上の伸長により増収となりました。デジタルメディア事業は記憶装置(ストレージデバイス)が好調で増収となり、携帯電話事業も国内で高機能機種を中心とした新製品が好評で増収となりました。流通・事務用機器事業も、増収となりました。この結果、連結売上高は前期比3,123億円増加と14%の伸長を実現し2兆5,365億円になりました。

損益面では、携帯電話事業と記憶装置が増収により増益となりました。為替レートの変動やDVDレコーダー等の価格下落の影響はあったものの、連結営業損益は前期比136億円増加し209億円になりました。

**電子デバイス部門**—半導体事業は、NAND型フラッシュメモリを中心とするメモリが好調で増収となりました。液晶ディスプレイ事業は、急激な価格下落はあったものの輸出が伸長し、横ばいとなりました。ディスプレイ・部品材料事業は、大幅な減収となりましたが、これはブラウン管関連製品の一部生産終息によるものです。この結果、連結売上高は前期比809億円増加し1兆3,881億円になりました。

損益面では、半導体事業が増収により増益となり、液晶ディスプレイ事業は価格下落の影響により減益となりましたが、コスト削減施策により黒字を確保しました。この結果、連結営業損益は前期比308億円増加し1,233億円になりました。

**社会インフラ部門**—医用システム事業は米国を中心にマルチスライスCT装置が好評で増収となり、電力・社会システム事業も電力系統・変電事業の営業譲受等により増収となりました。社会ネットワークインフラ事業も放送システムが好調で増収となりましたが、ソリューション事業は公共物件が減少したことにより微減となりました。昇降機事業は、海外は増収となりましたが、国内売上の伸び悩み等により横ばいとなりました。この結果、連結売上高は前期比1,170億円増加し1兆8,823億円になりました。

損益面では、医用システム事業、ソリューション事業、電力・社会システム事業、社会ネットワークインフラ事業は増益となりましたが、昇降機事業は減益となりました。この結果、連結営業損益は前期比279億円増加し765億円になりました。

## 財務報告

**家庭電器部門**—洗濯機、液晶用バックライト等が好調で、連結売上高は前期比265億円増加し6,875億円になり、連結営業損益も前期比60億円増加し27億円になりました。

**その他部門**—連結売上高は前期比82億円増加し3,798億円になり、連結営業損益は前期比82億円増加し180億円になりました。

セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

### 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
<b>売上高：</b>				
デジタルプロダクツ				
外部顧客に対するもの	<b>¥2,459,270</b>	¥2,156,495	¥1,939,717	<b>\$21,019,401</b>
セグメント間取引	<b>77,278</b>	67,690	69,678	<b>660,496</b>
計	<b>2,536,548</b>	2,224,185	2,009,395	<b>21,679,897</b>
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	<b>1,301,665</b>	1,215,802	1,174,934	<b>11,125,342</b>
セグメント間取引	<b>86,419</b>	91,361	108,654	<b>738,624</b>
計	<b>1,388,084</b>	1,307,163	1,283,588	<b>11,863,966</b>
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	<b>1,815,115</b>	1,707,211	1,654,959	<b>15,513,803</b>
セグメント間取引	<b>67,146</b>	58,091	59,177	<b>573,898</b>
計	<b>1,882,261</b>	1,765,302	1,714,136	<b>16,087,701</b>
家庭電器				
外部顧客に対するもの	<b>669,058</b>	642,285	616,807	<b>5,718,445</b>
セグメント間取引	<b>18,448</b>	18,760	20,475	<b>157,675</b>
計	<b>687,506</b>	661,045	637,282	<b>5,876,120</b>
その他				
外部顧客に対するもの	<b>98,398</b>	114,346	193,089	<b>841,008</b>
セグメント間取引	<b>281,357</b>	257,276	279,655	<b>2,404,761</b>
計	<b>379,755</b>	371,622	472,744	<b>3,245,769</b>
セグメント間取引消去	<b>(530,648)</b>	(493,178)	(537,639)	<b>(4,535,453)</b>
連結	<b>¥6,343,506</b>	¥5,836,139	¥5,579,506	<b>\$54,218,000</b>

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
<b>営業利益(損失):</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 20,864	¥ 7,266	¥ (23,810)	\$ 178,325
電子デバイス	123,287	92,512	117,002	1,053,735
社会インフラ	76,553	48,581	58,637	654,299
家庭電器	2,710	(3,332)	3,474	23,162
その他	17,964	9,863	18,845	153,539
セグメント間取引消去	(768)	(83)	438	(6,564)
連結	¥ 240,610	¥ 154,807	¥ 174,586	\$ 2,056,496
<b>識別可能資産:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 1,092,075	¥ 966,105	¥ 872,559	\$ 9,333,974
電子デバイス	1,323,693	1,270,970	1,241,464	11,313,615
社会インフラ	1,577,973	1,493,170	1,529,197	13,486,949
家庭電器	400,825	390,171	371,850	3,425,855
その他	442,389	515,371	479,399	3,781,103
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(109,842)	(64,375)	(32,269)	(938,821)
連結	¥ 4,727,113	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	\$ 40,402,675
<b>減価償却費:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 32,071	¥ 32,559	¥ 35,499	\$ 274,111
電子デバイス	148,016	132,662	112,466	1,265,094
社会インフラ	34,982	34,588	37,657	298,992
家庭電器	16,654	18,056	18,786	142,342
その他	22,494	23,497	44,423	192,256
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 254,217	¥ 241,362	¥ 248,831	\$ 2,172,795
<b>減損損失:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 7,126	¥ —	¥ —	\$ 60,906
電子デバイス	2,861	1,088	10,018	24,453
社会インフラ	444	—	—	3,795
家庭電器	116	—	—	991
その他	1,427	—	—	12,197
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 11,974	¥ 1,088	¥ 10,018	\$ 102,342
<b>設備投資額:</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 44,209	¥ 36,478	¥ 48,556	\$ 377,855
電子デバイス	239,480	239,361	136,162	2,046,838
社会インフラ	44,034	36,571	27,629	376,359
家庭電器	27,428	22,024	19,330	234,427
その他	7,733	8,073	23,009	66,094
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 362,884	¥ 342,507	¥ 254,686	\$ 3,101,573

# 財務報告

## 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
<b>売上高：</b>				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 3,787,378	¥ 3,651,995	¥ 3,747,371	\$ 32,370,752
セグメント間取引	1,677,041	1,363,317	1,188,508	14,333,684
計	5,464,419	5,015,312	4,935,879	46,704,436
アジア				
外部顧客に対するもの	980,360	806,794	617,973	8,379,145
セグメント間取引	541,060	548,344	568,220	4,624,445
計	1,521,420	1,355,138	1,186,193	13,003,590
北米				
外部顧客に対するもの	863,732	744,223	667,663	7,382,324
セグメント間取引	24,769	21,067	19,220	211,701
計	888,501	765,290	686,883	7,594,025
欧州				
外部顧客に対するもの	634,245	568,211	488,785	5,420,897
セグメント間取引	24,489	28,706	15,619	209,308
計	658,734	596,917	504,404	5,630,205
その他				
外部顧客に対するもの	77,791	64,916	57,714	664,880
セグメント間取引	1,454	1,292	2,035	12,428
計	79,245	66,208	59,749	677,308
セグメント間取引消去	(2,268,813)	(1,962,726)	(1,793,602)	(19,391,564)
連結	¥ 6,343,506	¥ 5,836,139	¥ 5,579,506	\$ 54,218,000
<b>営業利益(損失)：</b>				
日本				
	¥ 191,949	¥ 112,765	¥ 148,729	\$ 1,640,590
アジア				
	22,063	20,485	13,368	188,572
北米				
	18,107	15,639	6,599	154,761
欧州				
	6,145	5,105	3,875	52,521
その他				
	2,075	900	756	17,735
セグメント間取引消去	271	(87)	1,259	2,317
連結	¥ 240,610	¥ 154,807	¥ 174,586	\$ 2,056,496
<b>識別可能資産：</b>				
日本				
	¥ 3,790,544	¥ 3,577,949	¥ 3,589,596	\$ 32,397,812
アジア				
	750,481	641,258	513,932	6,414,367
北米				
	254,649	223,435	180,086	2,176,487
欧州				
	241,598	204,146	210,935	2,064,940
その他				
	30,379	29,386	28,111	259,650
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(340,538)	(104,762)	(60,460)	(2,910,581)
連結	¥ 4,727,113	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	\$ 40,402,675



## 研究開発費

当社グループは、「最先端技術の創生」と「脱コモディティ技術の創出」を基本方針とし、「驚きと感動」、「安心と安全」、「快適」という三つのコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また、「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど、事業間のシナジー効果を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,724億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりです。

	(単位:億円)
デジタルプロダクツ	1,083
電子デバイス	1,745
社会インフラ	709
家庭電器	177
その他	10

## 設備投資

### 設備投資等の概要

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門・デジタルプロダクツ部門を中心に、全体で3,629億円(無形資産含む、完成ベース)の設備投資を実施しました。このほか、当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、SED(株)を通じて1,861億円(無形資産含む、完成ベース)の投資を実施しました。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため2,395億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、当社大分工場の最先端システムLSI製造設備、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備等があります。また、進行中の主要設備としては、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備、岩手東芝エレクトロニクス(株)のシステムLSI等製造設備、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家内装・動力設備及び製造設備があります。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン・映像関連、ハードディスク装置等の新製品開発・製造のため、442億円の設備投資を行いました。

社会インフラ部門においてはシステム開発・インフラ整備更新等で441億円、家庭電器部門においては新機種開発・製造等で274億円の投資を行いました。進行中の主要設備としてはハリソンエンジニアリング韓国社の冷陰極放電灯製造建家及び製造設備等があります。その他部門では77億円の設備投資を行いました。

### 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っています。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は6,440億円(無形資産含む、発注ベース)です。なお、この投資予定金額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、SED(株)を通じて当社が行う投資に係る投資予定金額(3,005億円)が含まれています。

## 財政状態

総資産は、2005年3月末に比べ1,557億円増加し4兆7,271億円になりました。これは、主として増収に伴う売掛金の増加によるものです。

資本の部の合計は、当期純損益の大幅な改善やその他の包括損益累計額等の改善により2005年3月末に比べ1,867億円増加し1兆22億円となりました。

借入金・社債残高は、営業キャッシュ・フローの大幅な改善等により2005年3月末に比べて1,939億円減少し、9,175億円と1兆円を大きく下回りました。

フリー・キャッシュ・フローは1,980億円のプラスとなり、前期に比べ1,356億円の改善となりました。

この結果、D/Eレシオは92%と100%を下回り、2005年3月末に比べて44ポイントの改善となりました。自己資本比率は21.2%と2005年3月末に比べて3.4ポイントの改善、ROEは8.6%と2.7ポイントの改善となりました。

## キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、当期純損益の増加や棚卸資産に係る事業資金の改善などにより、前期に比べ1,959億円増加し、5,014億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期に比べ603億円の支出増加となり3,034億円となりました。これは、電力系統・変電事業の営業譲受による支出及び半導体事業等の設備投資が増加したことによるものです。

財務活動により減少したキャッシュは、有利子負債の削減に向けて借入金の返済を進めた結果、前期に比べ1,430億円増加し2,353億円になりました。

そのほかには為替の影響によるキャッシュの増加が132億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ241億円減少し2,709億円になりました。

## 主な子会社及び関連会社

2006年3月31日現在

(%：持株比率)

### 子会社：

日本

東芝不動産(株)	100
東芝エレベータ(株)	80
東芝メディカルシステムズ(株)	100
東芝プラントシステム(株)	69
東芝テック(株)	52

### 関連会社：

日本

松下東芝映像ディスプレイ(株)	36
東芝セラミックス(株)	41
東芝機械(株)	34

米国

東芝アメリカ情報システム社	100
東芝アメリカ社	100

## 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、リスクを広範囲にとらえて開示しております。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

なお、以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2006年3月末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 企業買収等

当社グループは、2006年2月にウェスチングハウス社グループを54億米ドルで取得する契約を締結しました。これに伴い、米国会計基準に基づき相当額のれんが当社の連結貸借対照表に計上される可能性があります。

当社は、このれんがウェスチングハウス社グループの将来収益力、ウェスチングハウス社グループと当社グループとのシナジー効果等を反映した適切なものであると考えています。しかし、引き続きこのれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

### (2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は電子デバイス部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益で補い切れない可能性があります。

### (3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

### (4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

また、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

### (5) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

### (6) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において当局による調査や訴訟等を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性が皆無ではなく、また、これらの結果を予測することが著しく困難な場合があります。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット(営業秘密)を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され、2005年3月に合計で約465百万米ドルの支払いを命じる陪審の評決がありましたが、2005年12月に米国カリフォルニア州第一審裁判所がその損害賠償額を無効として再審理の決定を下しました。当社グループ、米国レキサー・メディア社の双方がこの決定の一部を不服として上級審に控訴し、現在本件訴訟はカリフォルニア州控訴裁判所において係属中です。今後とも当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。

### (7) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、SED等の新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、HD DVDプレーヤ等の新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

### (8) 新規事業

当社グループは、モバイル放送を始めとする新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

### (9) 戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

### (10) 世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

### (11) 大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

### (12) 模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

### (13) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいます。予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

### (14) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

### (15) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があった場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (16) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、更に景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

### (17) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、様々な事業分野、世界各地域で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

### (18) 戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業、SED等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

### (19) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

### (20) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する責任がさらに追加される可能性があります。

### (21) 未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

### (22) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 270,921	¥ 295,003	\$ 2,315,564
受取手形及び売掛金－			
受取手形(注記5)	101,208	95,207	865,026
売掛金(注記5)	1,181,943	1,052,288	10,102,077
貸倒引当金	(28,671)	(26,599)	(245,051)
棚卸資産(注記6)	664,922	649,998	5,683,094
短期繰延税金資産(注記16)	146,655	131,144	1,253,461
前払費用及びその他の流動資産	309,638	277,278	2,646,479
流動資産合計	2,646,616	2,474,319	22,620,650
<b>長期債権及び投資：</b>			
長期受取債権(注記5)	18,883	19,090	161,393
関連会社に対する投資及び貸付金(注記7)	228,402	193,266	1,952,154
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	240,456	194,191	2,055,179
	487,741	406,547	4,168,726
<b>有形固定資産(注記9、15、20及び21)：</b>			
土地	161,503	169,464	1,380,368
建物及び構築物	1,084,433	1,064,760	9,268,658
機械装置及びその他の有形固定資産	2,402,752	2,349,258	20,536,342
建設仮勘定	64,345	60,547	549,957
	3,713,033	3,644,029	31,735,325
控除－減価償却累計額	(2,536,483)	(2,479,846)	(21,679,342)
	1,176,550	1,164,183	10,055,983
<b>その他の資産：</b>			
長期繰延税金資産(注記16)	237,334	348,713	2,028,496
その他(注記8及び11)	178,872	177,650	1,528,820
	¥ 4,727,113	¥ 4,571,412	\$ 40,402,675

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位：百万円

単位：千米ドル  
(注記3)

負債及び資本	2006年	2005年	2006年
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記9)	¥ 142,530	¥ 197,765	\$ 1,218,205
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9及び19)	163,558	230,285	1,397,932
支払手形	63,574	67,291	543,367
買掛金	1,037,048	906,248	8,863,658
未払金及び未払費用(注記25)	411,220	349,009	3,514,701
未払法人税等及びその他の未払税金	48,725	46,561	416,453
前受金	144,362	134,326	1,233,863
その他の流動負債(注記21及び23)	397,953	335,358	3,401,308
流動負債合計	2,408,970	2,266,843	20,589,487
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金(注記9、10及び19)	611,430	683,396	5,225,898
未払退職及び年金費用(注記11)	474,198	581,598	4,052,974
その他の固定負債(注記21)	72,025	79,361	615,598
	1,157,653	1,344,355	9,894,470
<b>少数株主持分</b>	<b>158,325</b>	<b>144,707</b>	<b>1,353,205</b>
<b>資本(注記17)：</b>			
資本金			
授權株式数－10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2006年3月31日及び			
2005年3月31日現在－3,219,027,165株	274,926	274,926	2,349,795
資本剰余金	285,743	285,736	2,442,248
利益剰余金	570,080	511,185	4,872,479
その他の包括損失累計額	(126,509)	(254,753)	(1,081,274)
自己株式(取得原価)－			
2006年3月31日現在－4,429,347株	(2,075)	－	(17,735)
2005年3月31日現在－3,558,726株	－	(1,587)	－
	1,002,165	815,507	8,565,513
<b>契約債務及び偶発債務(注記22、23及び24)</b>	<b>¥ 4,727,113</b>	<b>¥ 4,571,412</b>	<b>\$ 40,402,675</b>

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
<b>売上高及びその他の収益：</b>			
売上高	¥ 6,343,506	¥ 5,836,139	\$ 54,218,000
厚生年金基金の代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 2006年3月31日に終了した事業年度 5,045百万円(43,120千米ドル)、 2005年3月31日に終了した事業年度 7,992百万円控除後)(注記11)	4,085	4,836	34,915
受取利息及び配当金	13,485	10,564	115,256
持分法による投資利益(注記7)	—	665	—
その他の収益(注記4、5及び14)	49,605	58,156	423,974
	<b>6,410,681</b>	<b>5,910,360</b>	<b>54,792,145</b>
<b>売上原価及び費用：</b>			
売上原価(注記8、12、15、20及び25)	4,659,795	4,296,572	39,827,308
販売費及び一般管理費(注記8、12、13及び20)	1,447,186	1,389,596	12,369,111
支払利息	24,601	21,749	210,265
持分法による投資損失(注記7)	4,452	—	38,051
その他の費用(注記4、5、14及び15)	96,470	91,211	824,530
	<b>6,232,504</b>	<b>5,799,128</b>	<b>53,269,265</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>178,177</b>	<b>111,232</b>	<b>1,522,880</b>
<b>法人税等(注記16)：</b>			
当年度分	57,051	50,419	487,615
繰延税金	33,091	5,525	282,829
	<b>90,142</b>	<b>55,944</b>	<b>770,444</b>
<b>少数株主損益控除前当期純利益</b>	<b>88,035</b>	<b>55,288</b>	<b>752,436</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>9,849</b>	<b>9,247</b>	<b>84,180</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 78,186</b>	<b>¥ 46,041</b>	<b>\$ 668,256</b>
		単位：円	単位：米ドル (注記3)
1株当たり			
基本的1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 24.32	¥ 14.32	\$ 0.21
希薄化後1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 22.44	¥ 13.53	\$ 0.19
配当金(注記17)	¥ 6.50	¥ 5.00	\$ 0.06

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。



単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
<b>2004年3月31日現在残高</b>	¥ 274,926	¥ 285,736	¥ 481,227	¥ (285,894)	¥ (1,005)	¥ 754,990
包括利益(損失)：						
当期純利益			46,041			46,041
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				6,654		6,654
外貨換算調整額				10,441		10,441
最小年金負債調整額(注記11)				14,968		14,968
未実現デリバティブ評価損				(922)		(922)
包括利益						77,182
配当金			(16,083)			(16,083)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(582)	(582)
<b>2005年3月31日現在残高</b>	274,926	285,736	511,185	(254,753)	(1,587)	815,507
包括利益(損失)：						
当期純利益			78,186			78,186
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				23,767		23,767
外貨換算調整額				36,830		36,830
最小年金負債調整額(注記11)				67,964		67,964
未実現デリバティブ評価損				(317)		(317)
包括利益						206,430
配当金			(19,291)			(19,291)
自己株式の取得、純額(取得原価)		7			(488)	(481)
<b>2006年3月31日現在残高</b>	¥ 274,926	¥ 285,743	¥ 570,080	¥ (126,509)	¥ (2,075)	¥ 1,002,165

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
<b>2005年3月31日現在残高</b>	\$ 2,349,795	\$ 2,442,188	\$ 4,369,102	\$(2,177,376)	\$ (13,564)	\$ 6,970,145
包括利益(損失)：						
当期純利益			668,256			668,256
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				203,137		203,137
外貨換算調整額				314,786		314,786
最小年金負債調整額(注記11)				580,889		580,889
未実現デリバティブ評価損				(2,710)		(2,710)
包括利益						1,764,358
配当金			(164,879)			(164,879)
自己株式の取得、純額(取得原価)		60			(4,171)	(4,111)
<b>2006年3月31日現在残高</b>	\$ 2,349,795	\$ 2,442,248	\$ 4,872,479	\$(1,081,274)	\$ (17,735)	\$ 8,565,513

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
当期純利益	¥ 78,186	¥ 46,041	\$ 668,256
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	254,217	241,362	2,172,795
未払退職及び年金費用繰入額(退職金支払額差引後)	4,809	2,641	41,102
繰延税金	33,091	5,525	282,829
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	20,023	5,816	171,137
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	19,807	7,592	169,291
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(1,737)	(4,241)	(14,846)
少数株主損益	9,849	9,247	84,180
受取債権の増加	(84,846)	(67,678)	(725,179)
金融債権、純額の増加	—	(2,245)	—
棚卸資産の(増加)減少	31,927	(10,107)	272,880
その他の流動資産の増加	(15,540)	(17,695)	(132,821)
長期受取債権の(増加)減少	(1,574)	3,928	(13,453)
長期金融債権、純額の増加	—	(1,682)	—
支払債務の増加	90,482	82,427	773,350
未払法人税等及びその他の未払税金の増加	816	9,722	6,974
前受金の減少	(7,121)	(51,263)	(60,863)
未払金等の増加	69,037	46,143	590,060
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	501,426	305,533	4,285,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却収入	81,503	42,094	696,607
投資有価証券の売却収入	12,379	34,138	105,803
有形固定資産の購入	(316,702)	(271,635)	(2,706,855)
投資有価証券の購入	(14,940)	(12,397)	(127,692)
関連会社に対する投資等の増加	(20,872)	(7,051)	(178,393)
営業譲受に伴う支出	(25,700)	—	(219,658)
その他の資産等の増加	(19,053)	(28,255)	(162,846)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(303,385)	(243,106)	(2,593,034)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入金の借入	108,393	251,563	926,436
長期借入金の返済	(250,884)	(211,280)	(2,144,308)
短期借入金の減少	(60,638)	(105,416)	(518,273)
配当金の支払	(22,808)	(17,104)	(194,940)
子会社普通株式買戻しによる支出	(86)	(634)	(735)
自己株式の取得、純額	(481)	(586)	(4,111)
その他	(8,794)	(8,867)	(75,163)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(235,298)	(92,324)	(2,011,094)
<b>為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	<b>13,175</b>	<b>5,623</b>	<b>112,607</b>
<b>現金及び現金同等物純減少額</b>	<b>(24,082)</b>	<b>(24,274)</b>	<b>(205,829)</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>295,003</b>	<b>319,277</b>	<b>2,521,393</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>¥ 270,921</b>	<b>¥ 295,003</b>	<b>\$ 2,315,564</b>
<b>補足情報：</b>			
年間支払額－			
利息	¥ 24,538	¥ 21,761	\$ 209,726
法人税等	62,925	38,539	537,821
関連会社からの営業譲受－			
取得した資産	70,383	—	601,564
取得した負債	34,556	—	295,350

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

## 1. 事業活動

(株)東芝及び連結子会社(以下「当社」という。)は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2006年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約37%を占め最も大きく、次いで社会インフラによる売上が約27%、電子デバイスによる売上が約20%、家庭電器による売上が約10%を占めていました。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約53%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等です。

## 2. 主要な会計方針の要約

**財務諸表の作成**—(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成しています。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っています。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

**連結の方針及び関連会社に対する投資**—連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。

**見積りの使用**—連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としています。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及び営業権の減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

**現金同等物**—取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

**外貨換算**—現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めています。

**貸倒引当金**—受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されています。

**投資有価証券及びその他の投資**—当社は市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社は市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上しています。

**棚卸資産**—原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

**有形固定資産**—有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。

**長期性資産の減損**—営業権及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リ

スクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

**営業権及びその他の無形資産**— 営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主としてソフトウェア及び技術ライセンス料であり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

**環境負債**— 環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

**法人税等**— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

**未払退職及び年金費用**— 当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。当該制度での勤務費用は未払計上されます。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

**資本剰余金**— 日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されていますが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められています。

**連結子会社による株式の発行**— 連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少しますが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要があります。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上しています。

**1株当たり当期純利益**— 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

**収益の認識**— デジタルプロダクトや電子デバイス等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上されます。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上しています。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上しています。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上しています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

**物流費用**— 当社の2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ85,951百万円(734,624千米ドル)及び84,136百万円です。

**金融派生商品**— 当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示されています。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたりリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

**債権の譲渡**—当社は一部の受取手形及び売掛金を譲渡する取引を行っています。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保しています。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上されます。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しています。

**保証**—当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識しています。

**最近公表された会計基準**—2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第151号「棚卸資産の原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」(以下「基準書第151号」という。)を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。特に基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第151号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」(以下「基準書第153号」という。)を発行しました。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定しています。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第153号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2005年5月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正—米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」(以下「基準書第154号」という。)を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と米国財務会計基準審議会基準書第3号「中間財務諸表における会計上の変更の報告」を差し替え、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を提供しています。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しています。基準書第154号は、2005年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。基準書第154号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

**組替再表示**—前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示しています。

### 3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2006年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=117円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。

#### 4. 投資有価証券及びその他の投資

2006年及び2005年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
2006年3月31日現在：				
持分証券	¥54,160	¥99,096	¥726	¥152,530
負債証券	1,191	0	0	1,191
	¥55,351	¥99,096	¥726	¥153,721
2005年3月31日現在：				
持分証券	¥53,802	¥57,117	¥920	¥109,999
負債証券	284	0	0	284
	¥54,086	¥57,117	¥920	¥110,283

	単位：千米ドル			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
2006年3月31日現在：				
持分証券	\$462,906	\$846,974	\$6,205	\$1,303,675
負債証券	10,179	0	0	10,179
	\$473,085	\$846,974	\$6,205	\$1,313,854

2006年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債です。

2006年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2006年3月31日現在：				
1年以内	¥ 3	¥ 3	\$ 25	\$ 25
1年超	1,188	1,188	10,154	10,154
	¥ 1,191	¥ 1,191	\$10,179	\$ 10,179

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ7,513百万円(64,214千米ドル)及び11,367百万円です。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ5,676百万円(48,513千米ドル)及び4,980百万円であり、同売却総損失は、それぞれ7百万円(60千米ドル)及び107百万円です。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、4,984百万円(42,598千米ドル)及び4,892百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

2006年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2006年及び2005年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ83,708百万円(715,453千米ドル)及び80,894百万円です。

2006年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は79,492百万円(679,419千米ドル)です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

## 5. 証券化取引

当社は受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理－基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

債権譲渡時点で、当社は一定の受取手形及び売掛金に関して劣後受益権を留保しています。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理しています。2006年及び2005年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ53,756百万円(459,453千米ドル)及び41,303百万円です。証券化に関連する損失は、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ2,242百万円(19,162千米ドル)及び1,861百万円です。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではありません。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
3月31日に終了した事業年度			
新規証券化による収入	¥1,019,315	¥979,748	\$8,712,094
回収サービス業務報酬	564	514	4,821
留保した権益に係る収入	135,667	75,788	1,159,547
延滞債権及び不適格債権の買戻し	—	0	—

2006年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.20年及び2.17%です。

2006年及び2005年の各3月31日現在並びに2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年
売掛金	¥1,383,192	¥1,236,396	¥48,672	¥26,151	¥4,734	¥3,798
受取手形	190,455	185,558	26	95	358	269
管理されているポートフォリオの合計	1,573,647	1,421,954	¥48,698	¥26,246	¥5,092	¥4,067
証券化された債権	(271,613)	(255,369)				
債権合計	¥1,302,034	¥1,166,585				

単位：千米ドル

	期日を90日以上 経過した債権の元本		貸倒額
	債権の元本	3月31日現在	
		2006年	2006年
売掛金	\$11,822,154	\$416,000	\$40,461
受取手形	1,627,821	222	3,060
管理されているポートフォリオの合計	13,449,975	\$416,222	\$43,521
証券化された債権	(2,321,479)		
債権合計	\$11,128,496		

## 6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
製品	¥275,231	¥262,893	\$2,352,402
仕掛品			
長期契約	100,081	81,321	855,393
その他	181,297	197,949	1,549,547
原材料	108,313	107,835	925,752
	¥664,922	¥649,998	\$5,683,094

## 7. 関連会社に対する投資

2006年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、松下東芝映像ディスプレイ(株)(35.5%)、(株)トプコン(35.5%)、東芝セラミックス(株)(41.4%)、東芝機械(株)(33.9%)、東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、センプ東芝アマゾナス社(40.0%)です。持分法が適用されている関連会社のうち、2006年及び2005年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ68,377百万円(584,419千米ドル)及び58,322百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ207,340百万円(1,772,137千米ドル)及び106,000百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
流動資産	¥ 1,143,036	¥ 1,110,233	\$ 9,769,538
有形固定資産を含むその他の資産	1,074,125	866,937	9,180,556
資産合計	¥ 2,217,161	¥ 1,977,170	\$ 18,950,094
流動負債	¥ 1,079,690	¥ 954,607	\$ 9,228,120
固定負債	475,319	404,432	4,062,555
資本	662,152	618,131	5,659,419
負債及び資本合計	¥ 2,217,161	¥ 1,977,170	\$ 18,950,094

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
売上高	¥ 1,596,139	¥ 1,619,823	\$ 13,642,214
当期純利益(損失)	(25,737)	5,344	(219,974)



持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
売上高	¥ 110,336	¥ 99,408	\$ 943,043
仕入高	96,835	115,074	827,650
受取配当金	13,526	8,819	115,607

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
受取手形及び売掛金	¥ 26,804	¥ 30,805	\$ 229,094
未収入金	11,238	8,751	96,051
長期貸付金	7,300	5,950	62,393
支払手形及び買掛金	136,236	113,606	1,164,410
未払金	62,717	30,035	536,043
キャピタル・リース債務	33,886	46,102	289,624

## 8. 営業権及びその他の無形資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に従い、営業権について減損のテストを行った結果、2006年及び2005年の各3月31日現在において減損は認識していません。

2006年及び2005年の各3月31日現在における営業権以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2006年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥146,913	¥ 84,847	¥62,066
技術ライセンス料	43,531	22,764	20,767
その他	17,774	13,571	4,203
合計	¥208,218	¥121,182	87,036
非償却無形資産			4,444
			¥91,480

2005年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥123,215	¥65,328	¥57,887
技術ライセンス料	47,371	22,632	24,739
その他	13,966	8,596	5,370
合計	¥184,552	¥96,556	87,996
非償却無形資産			4,260
			¥92,256

2006年3月31日現在:	単位:千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	\$1,255,667	\$ 725,188	\$530,479
技術ライセンス料	372,060	194,564	177,496
その他	151,914	115,992	35,922
合計	\$1,779,641	\$1,035,744	743,897
非償却無形資産			37,983
			\$781,880

2006年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア24,039百万円(205,462千米ドル)です。2006年3月31日に終了した事業年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5.0年です。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約5.3年及び約5.7年です。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ32,303百万円(276,094千米ドル)及び25,898百万円です。2006年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥29,533	\$252,419
2008年	21,735	185,769
2009年	14,832	126,769
2010年	8,532	72,923
2011年	4,377	37,410

営業権とは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2006年及び2005年の各3月31日現在における営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
期首残高	¥20,249	¥17,702	\$173,068
取得額	2,575	2,033	22,009
外貨換算調整額	1,367	514	11,684
期末残高	¥24,191	¥20,249	\$206,761

2006年3月31日現在、すべての営業権はデジタルプロダクツセグメントに属しています。

## 9. 社債、短期及び長期借入金

2006年及び2005年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2006年3月31日現在:加重平均利率4.79% 2005年3月31日現在:加重平均利率2.10%)			
担保附	¥ —	¥ 354	\$ —
無担保	108,440	162,876	926,837
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2006年3月31日現在:加重平均利率0.13% 2005年3月31日現在:加重平均利率0.10% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付ユーロ建債務とスワップ)	29,968	32,442	256,137
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2006年3月31日現在:利率2.69% 2005年3月31日現在:利率2.22%)	4,122	2,093	35,231
	¥ 142,530	¥ 197,765	\$ 1,218,205

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2006年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は259,795百万円(2,220,470千米ドル)であり、この内18,795百万円(160,641千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものです。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2006年4月から2007年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.065%から0.120%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2006年及び2005年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(2006年3月31日現在： 返済期限 2006年～2029年、加重平均利率0.91%、 2005年3月31日現在： 返済期限 2005年～2032年、加重平均利率0.69%)			
担保付	¥ 5,383	¥ 7,127	\$ 46,009
無担保	285,019	287,698	2,436,060
無担保円建社債			
(2006年3月31日現在： 償還期限 2006年～2008年、利率0.40%～3.025%、 2005年3月31日現在： 償還期限 2005年～2008年、利率0.40%～3.025%)			
	245,522	359,230	2,098,479
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債			
2009年満期0%社債(現転換価額587円)	50,000	50,000	427,350
2011年満期0%社債(現転換価額542円)	100,000	100,000	854,701
ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート			
(2006年3月31日現在： 償還期限 2007年～2008年、利率0.56%～2.34%、 2005年3月31日現在： 償還期限 2005年～2008年、利率0.47%～2.34%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付円建債務とスワップ)			
	3,000	8,000	25,641
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート			
(2006年3月31日現在： 償還期限 2006年～2015年、利率0.07%～2.71%、 2005年3月31日現在： 償還期限 2005年～2014年、利率0.09%～3.55%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、 円建またはユーロ建債務とスワップ)			
	52,178	55,524	445,966
キャピタル・リース債務	33,886	46,102	289,624
	774,988	913,681	6,623,830
減算－1年以内に期限の到来する額	(163,558)	(230,285)	(1,397,932)
	¥ 611,430	¥ 683,396	\$ 5,225,898

一部の担保付借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。一部の担保付及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定があります。

2006年3月31日現在において、有形固定資産14,353百万円(122,675千米ドル)が、社債及び長期借入金の担保に供されています。

2006年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥ 150,197	\$ 1,283,735
2008年	89,818	767,675
2009年	115,588	987,932
2010年	174,536	1,491,761
2011年	72,558	620,154
2012年以降	138,405	1,182,949
	¥ 741,102	\$ 6,334,206

### 10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ50,000百万円(以下「2009年社債」という。)及び100,000百万円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができます。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整されます。

#### (本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または 2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または 2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数85,178,875株(2009年社債)及び184,501,845株(2011年社債)は、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

### 11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われています。

当社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用していました。この制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成されています。これらの厚生年金基金制度のうち、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度に一部の子会社における厚生年金基金が、2004年3月31日に終了した事業年度に東芝厚生年金基金が、それぞれ確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行しました。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用しています。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としています。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
予測給付債務の変動			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,296,805	¥ 1,290,504	\$ 11,083,804
勤務費用	46,403	44,106	396,607
利息費用	32,244	33,134	275,590
従業員の拠出	2,329	2,932	19,906
制度改定	(5,278)	2,110	(45,111)
保険数理上の損失	57,557	22,024	491,940
給付額	(61,357)	(69,032)	(524,419)
代行部分の返還	(20,637)	(29,767)	(176,385)
外貨換算調整額	1,702	794	14,547
予測給付債務の期末残高	¥ 1,349,768	¥ 1,296,805	\$ 11,536,479
年金資産の変動			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 647,836	¥ 617,832	\$ 5,537,060
年金資産の実際運用収益	152,106	26,028	1,300,051
事業主の拠出	55,007	54,223	470,146
従業員の拠出	2,329	2,932	19,906
給付額	(37,052)	(38,794)	(316,684)
代行部分の返還	(10,541)	(15,019)	(90,094)
外貨換算調整額	1,616	634	13,812
年金資産の公正価値期末残高	¥ 811,301	¥ 647,836	\$ 6,934,197
年金資産を上回る予測給付債務	¥ 538,467	¥ 648,969	\$ 4,602,282
未認識の保険数理上の損失	(397,246)	(499,433)	(3,395,265)
未認識の移行時債務残高	—	(12,495)	—
未認識の過去勤務費用	59,590	57,737	509,316
純認識額	¥ 200,811	¥ 194,778	\$ 1,716,333
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：			
前払年金費用	¥ (3,849)	¥ (2,672)	\$ (32,897)
未払退職及び年金費用	474,198	581,598	4,052,974
その他の包括損失累計額に含まれる金額(税効果控除前)	(269,538)	(384,148)	(2,303,744)
純認識額	¥ 200,811	¥ 194,778	\$ 1,716,333
累積給付債務期末残高	¥ 1,285,079	¥ 1,229,014	\$ 10,983,581

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っています。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
期間純退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用－年間稼得給付	¥ 46,403	¥ 44,106	\$ 396,607
予測給付債務に対する利息費用	32,244	33,134	275,590
年金資産の期待収益	(21,504)	(18,637)	(183,795)
未認識の移行時債務償却額	12,495	12,025	106,795
過去勤務費用償却額	(3,455)	(3,584)	(29,530)
認識された保険数理上の損失	23,575	24,894	201,495
制度清算による損失	5,045	7,992	43,120
期間純退職及び年金費用	¥ 94,803	¥ 99,930	\$ 810,282

当社は、2007年3月31日に終了する事業年度において、確定給付型年金制度に57,947百万円(495,274千米ドル)の拠出を見込んでいます。予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥ 64,272	\$ 549,333
2008年	67,579	577,598
2009年	69,782	596,427
2010年	74,278	634,855
2011年	78,565	671,496
2012年～2016年	402,754	3,442,342

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下「EITF03-2」という。)について最終合意に達しました。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定しています。EITF03-2は、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものとして処理することとしています。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において、一部の子会社は、日本政府から認可を受け年金資産を日本政府に移転することにより、代行部分に係るすべての債務から解放されました。

その結果、当社は2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ4,085百万円(34,915千米ドル)及び4,836百万円の利益を計上しました。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響966百万円(8,256千米ドル)(2006年3月31日に終了した事業年度)、1,920百万円(2005年3月31日に終了した事業年度)を除く。)である政府からの補助金は、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ9,130百万円(78,035千米ドル)及び12,828百万円です。

2006年及び2005年の各3月31日現在における退職給付債務並びに2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2006年	2005年
割引率	2.5%	2.6%
昇給率	3.0%	3.0%
3月31日に終了した事業年度	2006年	2005年
割引率	2.6%	2.7%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

2006年及び2005年の各3月31日現在における当社の年金資金の主なカテゴリーは以下のとおりです。

3月31日現在	2006年	2005年
持分証券	58%	52%
負債証券	24%	26%
生命保険一般勘定	3%	6%
その他	15%	16%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンドが含まれています。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することです。

## 12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ372,447百万円(3,183,308千米ドル)及び348,010百万円です。

## 13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ49,839百万円(425,974千米ドル)及び41,494百万円です。

## 14. 為替換算差損益

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ3,434百万円(29,350千米ドル)(損失)及び1,772百万円(利益)です。

## 15. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、2006年3月31日に終了した事業年度においては、デジタルプロダクツ事業及び電子デバイス事業の製造用設備を主体として11,974百万円(102,342千米ドル)の減損損失を計上し、2005年3月31日に終了した事業年度においては、電子デバイス事業の製造用設備1,088百万円の減損損失を計上しました。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価及びその他の費用に計上されています。

## 16. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられますが、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%です。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
計算上の見積税金費用	¥72,518	¥45,271	\$619,812
税額の増加(減少)：			
受取配当金	7,771	9,849	66,419
損金不算入費用	4,437	4,363	37,923
評価引当金純増加額	3,416	8,117	29,196
海外税率差異	(6,384)	(7,057)	(54,564)
海外子会社の未分配利益にかかる			
繰延税金負債	6,587	(207)	56,299
その他	1,797	(4,392)	15,359
税金費用	¥90,142	¥55,944	\$770,444

2006年及び2005年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 23,878	¥ 21,565	\$ 204,085
未払退職及び年金費用	116,586	112,275	996,462
税務上の繰越欠損金	62,849	123,788	537,171
最小年金負債調整額	109,702	156,348	937,624
未払賞与	44,899	42,300	383,752
減価償却費及び償却費	31,208	30,781	266,735
その他	158,082	130,596	1,351,128
繰延税金資産総額	547,204	617,653	4,676,957
評価引当金	(80,947)	(88,818)	(691,854)
繰延税金資産	¥ 466,257	¥ 528,835	\$3,985,103

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	¥ (21,114)	¥ (18,887)	\$ (180,462)
未実現有価証券評価益	(41,258)	(23,410)	(352,632)
退職給付信託への株式抛出益	(17,381)	(17,381)	(148,556)
その他	(18,302)	(13,402)	(156,427)
繰延税金負債	(98,055)	(73,080)	(838,077)
繰延税金資産純額	¥ 368,202	¥ 455,755	\$ 3,147,026

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ7,871百万円(67,274千米ドル)の減少及び7,521百万円の増加です。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2006年3月31日現在、法人税分90,074百万円(769,863千米ドル)及び地方税分321,961百万円(2,751,803千米ドル)であり、その大部分は2007年から2013年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社は、2006年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分168,371百万円(1,439,068千米ドル)及び地方税分93,811百万円(801,803千米ドル)を使用しました。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していません。2006年及び2005年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ105,029百万円(897,684千米ドル)及び124,375百万円です。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難です。

## 17. 資本の部

### 利益剰余金

2006年及び2005年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ14,950百万円(127,778千米ドル)及び13,980百万円含まれています。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要です。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、超過額を配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいています。2006年3月31日現在において、利益剰余金は、2006年6月2日以降に支払われる2006年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当11,251百万円(96,162千米ドル)を含んでいます。

2006年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の5,291百万円(45,222千米ドル)を含んでいます。



## その他の包括損失累計額

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
未実現有価証券評価益:			
期首残高	¥ 33,479	¥ 26,825	\$ 286,145
当年度の変動	23,767	6,654	203,137
期末残高	¥ 57,246	¥ 33,479	\$ 489,282
外貨換算調整額:			
期首残高	¥ (68,849)	¥ (79,290)	\$ (588,453)
当年度の変動	36,830	10,441	314,786
期末残高	¥ (32,019)	¥ (68,849)	\$ (273,667)
最小年金負債調整額:			
期首残高	¥ (219,315)	¥ (234,283)	\$ (1,874,487)
当年度の変動	67,964	14,968	580,889
期末残高	¥ (151,351)	¥ (219,315)	\$ (1,293,598)
未実現デリバティブ評価益(損失):			
期首残高	¥ (68)	¥ 854	\$ (581)
当年度の変動	(317)	(922)	(2,710)
期末残高	¥ (385)	¥ (68)	\$ (3,291)
その他の包括損失累計額:			
期首残高	¥ (254,753)	¥ (285,894)	\$ (2,177,376)
当年度の変動	128,244	31,141	1,096,102
期末残高	¥ (126,509)	¥ (254,753)	\$ (1,081,274)

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

2006年3月31日に終了した事業年度:	単位:百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 44,230	¥ (17,973)	¥ 26,257
控除-当期純利益への組替修正額	(4,198)	1,708	(2,490)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	31,811	5,034	36,845
控除-当期純利益への組替修正額	(15)	-	(15)
最小年金負債調整額	114,610	(46,646)	67,964
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(4,437)	1,800	(2,637)
控除-当期純利益への組替修正額	3,914	(1,594)	2,320
その他の包括利益(損失)	¥ 185,915	¥ (57,671)	¥ 128,244
2005年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 15,989	¥ (6,499)	¥ 9,490
控除-当期純利益への組替修正額	(4,783)	1,947	(2,836)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,470	(2,191)	10,279
控除-当期純利益への組替修正額	162	-	162
最小年金負債調整額	25,242	(10,274)	14,968
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(5,927)	2,411	(3,516)
控除-当期純利益への組替修正額	4,374	(1,780)	2,594
その他の包括利益(損失)	¥ 47,527	¥ (16,386)	¥ 31,141

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2006年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ 378,034	\$ (153,615)	\$ 224,419
控除－当期純利益への組替修正額	(35,880)	14,598	(21,282)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	271,889	43,025	314,914
控除－当期純利益への組替修正額	(128)	－	(128)
最小年金負債調整額	979,572	(398,683)	580,889
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(37,923)	15,384	(22,539)
控除－当期純利益への組替修正額	33,453	(13,624)	19,829
その他の包括利益(損失)	\$ 1,589,017	\$ (492,915)	\$ 1,096,102

## 18. 1株当たり当期純利益

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
普通株主に帰属する当期純利益	¥78,186	¥46,041	\$668,256
希薄化効果のある転換社債の影響	－	－	－
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥78,186	¥46,041	\$668,256

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2006年	2005年
加重平均発行済普通株式数	3,215,045	3,216,215
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	269,681	186,702
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,484,726	3,402,917

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2006年	2005年	2006年
基本的1株当たり当期純利益	¥24.32	¥14.32	\$0.21
希薄化後1株当たり当期純利益	22.44	13.53	0.19

## 19. 金融商品

### (1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関です。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えています。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2006年から2015年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

## 公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。  
当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

## キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう18ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額708百万円(6,051千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想しています。

2006年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていません。

2006年及び2005年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥125,684	¥132,673	\$1,074,222
外貨買契約	41,332	36,702	353,265
金利スワップ契約	164,050	119,250	1,402,137
通貨スワップ契約	146,652	139,208	1,253,436
通貨オプション	218,679	34,816	1,869,051

## (2) 金融商品の公正価値

2006年及び2005年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円			
	2006年		2005年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:				
負債:				
社債及び長期借入金	¥(741,102)	¥(793,470)	¥(867,579)	¥(875,132)
金融派生商品:				
先物為替予約	(989)	(989)	944	944
金利スワップ契約	(1,161)	(1,161)	(285)	(285)
通貨スワップ契約	153	153	1,182	1,182
通貨オプション	(810)	(810)	164	164

3月31日現在	単位:千米ドル	
	2006年	見積公正価値
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:		
負債:		
社債及び長期借入金	\$(6,334,206)	\$(6,781,795)
金融派生商品:		
先物為替予約	(8,453)	(8,453)
金利スワップ契約	(9,923)	(9,923)
通貨スワップ契約	1,308	1,308
通貨オプション	(6,923)	(6,923)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積もっています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

## 20. リース

### 借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ84,047百万円(718,350千米ドル)及び82,174百万円です。

当社はまた、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス(株)から機械装置及びその他の設備をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2006年及び2005年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約70,700百万円(604,274千米ドル)及び約91,000百万円であり、償却累計額は、それぞれ約36,800百万円(314,530千米ドル)及び約45,000百万円です。

2006年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2007年	¥ 14,992	¥24,536	\$ 128,137	\$209,709
2008年	9,947	17,742	85,017	151,641
2009年	6,674	14,979	57,043	128,026
2010年	3,822	10,340	32,667	88,376
2011年	1,507	2,148	12,880	18,359
2012年以降	366	4,603	3,128	39,342
最低リース料支払額合計	37,308	¥74,348	318,872	\$635,453
未履行費用	(1,698)		(14,513)	
利息相当額	(1,724)		(14,735)	
最低リース料支払額の現在価値	33,886		289,624	
減算-1年以内に期限の到来する額	(13,361)		(114,197)	
	¥ 20,525		\$ 175,427	

### 貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸しています。2006年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
2007年	¥ 846		\$ 7,231	
2008年	847		7,239	
2009年	729		6,231	
2010年	723		6,179	
2011年	727		6,214	
2012年以降	6,203		53,017	
	¥ 10,075		\$ 86,111	

## 21. 変動持分事業体の連結

当社は、製造設備を変動持分事業体からリースしています。当社は解釈指針第46号改訂版に従い、当該変動持分事業体を連結しています。その結果、当社は2006年3月31日現在において、機械装置を20,119百万円(171,957千米ドル)、その他の流動負債及びその他の固定負債を23,784百万円(203,282千米ドル)計上しました。また、当社は2005年3月31日現在において、機械装置を27,288百万円、その他の流動負債及びその他の固定負債を29,021百万円計上しました。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していません。

## 22. 契約債務及び偶発債務

2006年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、23,067百万円(197,154千米ドル)です。

2006年3月31日現在において、注記23. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、6,704百万円(57,299千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務です。

(株)東芝は、英国原子燃料会社(以下「BNFL」という。)及びその子会社との間で、同社のグループ会社であるBNFL USA Group Inc.及びWestinghouse Electric UK Limited(以下、両社を併せて「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を54億米ドルで取得する売買契約を締結しました。この投資に関して数社の出資参加を予定しておりますが、(株)東芝はウェスチングハウス社の株式のうち51%以上を保有する予定です。(株)東芝は、関係各国からの行政許認可などの諸手続きを経て、株式取得手続きを完了する予定です。(株)東芝は、買収に関して十分な資本及び借入による調達能力を有しております。

当該買収は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づきパーチェス法で会計処理されるため、連結貸借対照表に営業権が計上される可能性があります。当社は、この営業権がウェスチングハウス社の将来収益力、ウェスチングハウス社と当社とのシナジー効果等を反映した適切なものであると考えています。

## 23. 保証

### 非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は2006年3月31日現在、2006年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2006年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は96,569百万円(825,376千米ドル)です。

### 従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2006年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は20,609百万円(176,145千米ドル)です。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えています。

### 譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結しました。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになりました。2006年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は8,078百万円(69,043千米ドル)です。

### セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2010年12月までの間に終了します。2006年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は15,717百万円(134,333千米ドル)です。

### 受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2006年3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は12,144百万円(103,795千米ドル)です。

2006年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

### 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
期首残高	¥ 25,075	¥ 19,938	\$ 214,316
当期増加額	36,659	31,568	313,325
目的使用による減少額	(30,512)	(27,211)	(260,786)
外貨換算調整額	1,680	780	14,359
期末残高	¥ 32,902	¥ 25,075	\$ 281,214

## 24. 訴訟事項

2002年11月に、米国レキサー・メディア社は、米国カリフォルニア州サンタクララ郡の第一審裁判所において、同社のNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレットを当社が不正に使用した等と主張して、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対して、損害賠償等を請求する訴訟を提起しました。2005年12月にカリフォルニア州第一審裁判所は、同年3月に合計で約465百万米ドルの損害賠償等を認定した陪審評決を無効として再審理の決定を下しました。当社及びレキサー・メディア社の双方とも控訴し、現在本件訴訟はカリフォルニア州控訴裁判所において係属中です。

当社は上記訴訟以外にも、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されています。

しかしながら、当社はこれらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

## 25. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。2006年及び2005年の各3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ10,615百万円(90,726千米ドル)及び10,156百万円の環境負債を計上しました。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。



■ ERNST & YOUNG SHINNIHON  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011  
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1191  
Fax: 03 3503 1277

株式会社東芝  
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及び子会社(以下「会社」)の2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係る会社の内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続きを計画するための基礎として財務報告に係る会社の内部統制を考慮に入れているが、財務報告に係る会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。また監査は財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社の連結財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報を開示していない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められる。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いては、上記の連結財務諸表は、会社の2006年及び2005年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

2006年4月26日

*Ernst & Young ShinNihon*

株式会社 **東芝**

**R100**

古紙配合率100%再生紙を使用しています

